



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 エスペック株式会社
 コード番号 6859 URL <https://www.espec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 雅昭
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括本部長 (氏名) 大島 敬二 TEL 06-6358-4741
 定時株主総会開催予定日 2021年6月23日 配当支払開始予定日 2021年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（当社ホームページにてオンデマンド配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	38,668	△8.9	2,572	△31.3	2,840	△27.8	1,961	△30.4
2020年3月期	42,443	—	3,742	—	3,933	—	2,818	—

（注）包括利益 2021年3月期 3,271百万円（48.8%） 2020年3月期 2,199百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	85.79	—	4.5	4.9	6.7
2020年3月期	123.26	—	6.6	6.9	8.8

（参考）持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

（注）在外連結子会社の決算期変更に伴い、2019年3月期は15か月の変則決算でした。そのため2020年3月期の対前期増減率については記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	58,607	44,984	76.8	1,967.34
2020年3月期	57,461	42,731	74.4	1,868.77

（参考）自己資本 2021年3月期 44,984百万円 2020年3月期 42,731百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,041	△2,034	△1,503	17,301
2020年3月期	4,870	△1,942	△931	16,779

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	22.00	—	46.00	68.00	1,567	55.2	3.7
2021年3月期	—	10.00	—	41.00	51.00	1,175	59.4	2.7
2022年3月期 (予想)	—	18.00	—	42.00	60.00		57.2	

（注）2021年3月期における1株当たり期末配当金については、38.00円から41.00円に変更しております。詳細については本日（2021年5月14日）公表しました「2021年3月期通期連結業績予想値と決算値の差異および剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	18,500	7.0	1,200	63.5	1,250	49.8	750	51.7	32.80
通期	41,000	6.0	3,300	28.3	3,400	19.7	2,400	22.3	104.96

（注）中期経営計画の最終年度である2022年3月期の連結業績予想は、当初目標では売上高520億円、営業利益52億円、営業利益率10%としておりましたが、記載のとおり見直しました。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	23,781,394株	2020年3月期	23,781,394株
2021年3月期	915,593株	2020年3月期	915,230株
2021年3月期	22,865,944株	2020年3月期	22,864,168株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	25,887	△13.2	1,473	△42.9	1,808	△38.8	1,345	△38.0
2020年3月期	29,841	△9.7	2,580	△32.0	2,954	△29.8	2,168	△31.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	58.82	—
2020年3月期	94.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	47,643		39,200		82.3		1,714.37	
2020年3月期	48,250		38,576		79.9		1,687.04	

(参考) 自己資本 2021年3月期 39,200百万円 2020年3月期 38,576百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想・配当等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく変動する可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当期のわが国経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により経済活動が停滞し急激に悪化いたしました。中国を中心に経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調となりました。しかしながら、米中摩擦の深刻化や新型コロナウイルス感染症の再拡大が懸念されており、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社の主要顧客におきましては、デジタル化関連の投資が堅調に推移するとともに、第3四半期以降、自動車関連市場やその他の市場においても一部投資を再開する動きが見られました。

当社の取り組みといたしましては、移動制限などの制約を受ける中、オンラインでの営業活動を推進するとともに、5GやIoT、自動車の自動運転・電動化に関する市場を中心に活動を強化いたしました。

こうした結果、当期の経営成績につきましては、前期比で受注高は13.8%減少し37,580百万円、売上高は8.9%減少し38,668百万円となりました。利益面につきましては、売上高の減少により営業利益は31.3%減少し2,572百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は30.4%減少し1,961百万円となりました。

	前期 (2020年3月期) 百万円	当期 (2021年3月期) 百万円	増減率 (%)
受注高	43,571	37,580	△13.8
売上高	42,443	38,668	△8.9
営業利益	3,742	2,572	△31.3
経常利益	3,933	2,840	△27.8
親会社株主に帰属する当期純利益	2,818	1,961	△30.4

②セグメント別の業績

当期のセグメント別業績

	受注高 百万円	売上高 百万円	営業利益 百万円
装置事業	30,755	30,669	2,062
サービス事業	6,153	6,063	446
その他事業	976	2,241	60
連結消去	△304	△305	3
計	37,580	38,668	2,572

<装置事業>

環境試験器につきましては、国内市場では汎用性の高い標準製品、カスタム製品ともに受注高・売上高は前期比で減少いたしました。海外市場では、中国や東南アジアの売上高は前期を上回りましたが、欧州、米国、韓国、台湾は減少いたしました。

エナジーデバイス装置につきましては、二次電池評価装置、燃料電池評価装置いずれも低調に推移し、前期比で受注高・売上高ともに減少いたしました。

半導体関連装置につきましては、主にメモリ関連の投資が継続いたしました。受注高は前期比で減少いたしました。売上高につきましては前第4四半期受注の大型案件の売上計上があり増加いたしました。

こうした結果、装置事業全体では、前期比で受注高は11.3%減少し30,755百万円、売上高は10.7%減少し30,669百万円となりました。営業利益につきましては、売上高の減少により32.2%減少し2,062百万円となりました。

	前期 (2020年3月期) 百万円	当期 (2021年3月期) 百万円	増減率 (%)
受注高	34,682	30,755	△11.3
売上高	34,361	30,669	△10.7
営業利益	3,041	2,062	△32.2

<サービス事業>

アフターサービス・エンジニアリングにつきましては、第1四半期に活動の制限を受けましたが第2四半期以降回復し、受注高・売上高ともに前期並みとなりました。

受託試験・レンタルにつきましては、主に受託試験が低調に推移し、前期比で受注高・売上高ともに減少いたしました。

こうした結果、サービス事業全体では、前期比で受注高は3.5%減少し6,153百万円、売上高は6.1%減少し6,063百万円となりました。営業利益につきましては、売上高の減少や原価率の悪化により30.9%減少し446百万円となりました。

	前期 (2020年3月期) 百万円	当期 (2021年3月期) 百万円	増減率 (%)
受注高	6,378	6,153	△3.5
売上高	6,459	6,063	△6.1
営業利益	646	446	△30.9

<その他事業>

環境保全事業および植物工場事業を中心とするその他事業では、植樹祭などのイベントの中止・延期により森づくりが減少するとともに植物工場も低調に推移いたしました。受注高につきましては、植物工場の大型受注があった前期との比較で64.0%減少し976百万円となり、売上高につきましては、同大型案件の売上計上により22.4%増加し2,241百万円、営業利益は22.4%増加し60百万円となりました。

	前期 (2020年3月期) 百万円	当期 (2021年3月期) 百万円	増減率 (%)
受注高	2,715	976	△64.0
売上高	1,831	2,241	22.4
営業利益	49	60	22.4

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は58,607百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,146百万円の増加となりました。これは主に、売上高減少による売上債権の減少1,477百万円、設備投資による有形固定資産の増加736百万円、投資その他の資産の増加1,564百万円などによるものであります。

負債は13,623百万円で前連結会計年度末と比べ1,106百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務（支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務）の支払いによる減少542百万円、繰延税金負債（固定）の増加408百万円、その他流動負債の減少1,421百万円、その他の固定負債の増加449百万円によるものであります。

純資産は44,984百万円で前連結会計年度末と比べ2,253百万円の増加となりました。これは主に、当連結会計年度において親会社に帰属する当期純利益が1,961百万円計上された一方、配当金として1,290百万円が利益処分されたこと等により、利益剰余金が972百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金の増加570百万円、為替換算調整勘定の増加550百万円等によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は76.8%と前連結会計年度末と比べ2.4ポイントの増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローによる資金の増加3,041百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少2,034百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少1,503百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額の増加277百万円、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額740百万円などにより、期首時点に比べ522百万円増加し、当連結会計年度末には17,301百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,041百万円（前年同期は、4,870百万円の資金の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,840百万円の計上による資金の収入、売上債権の減少による資金の増加2,661百万円、仕入債務の減少による資金の減少2,000百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,034百万円（前年同期は、1,942百万円の資金の支出）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による資金の支出が1,711百万円となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,503百万円（前年同期は、931百万円の資金の支出）となりました。これは主に配当金の支払額が1,288百万円となったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社はこれからも成長し続ける企業であるために長期ビジョン「ESPEC Vision 2025」を策定し、現在、Stage IIである中期経営計画「プログレッシブ プラン2021」を推進しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による世界経済の減速により当初の業績目標を達成することが困難な状況となったため、最終年度である2021年度業績目標を見直しました。中期経営計画の当初目標では2021年度売上高520億円、営業利益52億円、営業利益率10%としておりましたが、売上高410億円、営業利益33億円、営業利益率8%に見直しました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は24億円としております。新型コロナウイルス感染症収束の目処は立っておらず、先行き不透明な状況が継続しておりますが、急速に進む5G・IoTなどのデジタル化や自動車の自動運転・電動化に関する市場を成長分野と位置付け、取り組みを強化してまいります。

次期の業績予想

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	18,500	7.0	1,200	63.5	1,250	49.8	750	51.7	32	80
通期	41,000	6.0	3,300	28.3	3,400	19.7	2,400	22.3	104	96

セグメント別業績予想 (通期)

	受注高 百万円	売上高 百万円	営業利益 百万円
装置事業	35,000	33,400	2,820
サービス事業	6,500	6,300	450
その他事業	1,800	1,600	30
連結消去	△300	△300	0
計	43,000	41,000	3,300

※ 当社においては、お客さまの予算執行の関係により、契約上の納期が第2および第4四半期連結会計期間に集中する傾向が強いため、四半期別の売上高をベースとする当社の業績には著しい季節的変動があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみならずみなさまへの利益還元を経営の重要課題の一つと認識するとともに、永続的な企業価値の向上が株主価値向上の基本であると考えております。配当につきましては、継続性と連結配当性向を勘案して決定しておりますが、期末の配当金を1株当たり41円とさせていただき予定であります。中間配当金として1株当たり10円をお支払いしておりますので、年間の配当金は1株当たり51円となります。

また、次期の年間配当金につきましては、1株当たり60円を予定させていただきます。中間配当金は1株当たり18円となります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、また、利害関係者の多くが、国内の株主、債権者等であることに鑑み、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向や外国人株主比率の推移等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,378	13,398
受取手形及び売掛金	14,808	13,708
電子記録債権	2,595	2,217
有価証券	3,402	3,902
商品及び製品	1,172	1,563
仕掛品	1,768	1,745
原材料及び貯蔵品	2,140	2,053
その他	2,197	1,640
貸倒引当金	△35	△47
流動資産合計	41,428	40,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,661	12,276
減価償却累計額	△7,151	△7,406
建物及び構築物（純額）	3,509	4,869
機械装置及び運搬具	2,575	2,777
減価償却累計額	△1,731	△1,882
機械装置及び運搬具（純額）	843	895
工具、器具及び備品	4,858	5,131
減価償却累計額	△3,659	△3,818
工具、器具及び備品（純額）	1,199	1,312
土地	4,443	4,601
リース資産	169	826
減価償却累計額	△87	△157
リース資産（純額）	82	669
建設仮勘定	1,552	20
有形固定資産合計	11,631	12,368
無形固定資産		
のれん	382	324
その他	314	463
無形固定資産合計	696	787
投資その他の資産		
投資有価証券	2,916	3,697
退職給付に係る資産	163	406
繰延税金資産	124	117
その他	533	1,081
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	3,704	5,269
固定資産合計	16,032	18,424
資産合計	57,461	58,607

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,651	2,745
電子記録債務	4,120	3,484
短期借入金	230	146
1年内返済予定の長期借入金	73	74
未払法人税等	311	356
賞与引当金	400	408
役員賞与引当金	17	18
役員株式給付引当金	—	15
製品保証引当金	212	181
受注損失引当金	2	4
その他	4,755	3,333
流動負債合計	12,775	10,769
固定負債		
長期借入金	368	318
繰延税金負債	180	588
退職給付に係る負債	56	67
役員株式給付引当金	79	152
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	14	22
再評価に係る繰延税金負債	534	534
その他	715	1,164
固定負債合計	1,953	2,853
負債合計	14,729	13,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,120	7,120
利益剰余金	30,325	31,297
自己株式	△1,180	△1,181
株主資本合計	43,160	44,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	930	1,501
土地再評価差額金	△662	△663
為替換算調整勘定	△535	15
退職給付に係る調整累計額	△161	△0
その他の包括利益累計額合計	△428	852
純資産合計	42,731	44,984
負債純資産合計	57,461	58,607

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	42,443	38,668
売上原価	27,724	25,255
売上総利益	14,719	13,412
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,429	3,440
研究開発費	1,169	1,302
賞与引当金繰入額	121	129
製品保証引当金繰入額	150	128
役員株式給付引当金繰入額	28	75
支払手数料	1,377	1,255
役員賞与引当金繰入額	17	18
のれん償却額	63	62
その他	4,619	4,427
販売費及び一般管理費合計	10,976	10,839
営業利益	3,742	2,572
営業外収益		
受取利息	22	17
受取配当金	153	81
補助金収入	36	25
為替差益	—	120
貸倒引当金戻入額	44	—
その他	47	71
営業外収益合計	304	316
営業外費用		
支払利息	10	26
投資事業組合運用損	—	7
貸倒引当金繰入額	0	—
為替差損	84	—
支払手数料	9	8
その他	8	5
営業外費用合計	113	48
経常利益	3,933	2,840
特別利益		
固定資産売却益	—	7
投資有価証券売却益	—	9
特別利益合計	—	17
特別損失		
固定資産除却損	10	15
固定資産売却損	2	0
投資有価証券売却損	—	0
減損損失	—	1
特別損失合計	13	17
税金等調整前当期純利益	3,920	2,840
法人税、住民税及び事業税	1,016	896
法人税等調整額	85	△17
法人税等合計	1,102	878
当期純利益	2,818	1,961
親会社株主に帰属する当期純利益	2,818	1,961

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,818	1,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△192	570
為替換算調整勘定	△379	578
退職給付に係る調整額	△46	160
その他の包括利益合計	△619	1,309
包括利益	2,199	3,271
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,199	3,271

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,895	7,120	29,080	△1,198	41,898
当期変動額					
剰余金の配当			△1,567		△1,567
親会社株主に帰属する当期純利益			2,818		2,818
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				18	18
連結範囲の変動					-
その他			△6		△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,244	17	1,262
当期末残高	6,895	7,120	30,325	△1,180	43,160

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,123	△662	△155	△115	190	42,088
当期変動額						
剰余金の配当						△1,567
親会社株主に帰属する当期純利益						2,818
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						18
連結範囲の変動						-
その他						△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△192	-	△379	△46	△619	△619
当期変動額合計	△192	-	△379	△46	△619	643
当期末残高	930	△662	△535	△161	△428	42,731

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,895	7,120	30,325	△1,180	43,160
当期変動額					
剰余金の配当			△1,290		△1,290
親会社株主に帰属する当期純利益			1,961		1,961
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			300		300
その他			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	972	△0	971
当期末残高	6,895	7,120	31,297	△1,181	44,132

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	930	△662	△535	△161	△428	42,731
当期変動額						
剰余金の配当						△1,290
親会社株主に帰属する当期純利益						1,961
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						300
その他						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	570	△0	550	160	1,281	1,281
当期変動額合計	570	△0	550	160	1,281	2,253
当期末残高	1,501	△663	15	△0	852	44,984

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,920	2,840
減価償却費	912	1,061
減損損失	—	1
のれん償却額	63	62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50	7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	0
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	24	89
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5	9
受取利息及び受取配当金	△175	△99
支払利息	10	26
売上債権の増減額 (△は増加)	3,381	2,661
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△645	△299
仕入債務の増減額 (△は減少)	△778	△2,000
その他	△489	△554
小計	6,172	3,806
利息及び配当金の受取額	197	98
利息の支払額	△8	△26
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,490	△836
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,870	3,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託受益権の純増減額 (△は増加)	101	315
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,765	△1,711
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	10
投資有価証券の取得による支出	△280	△70
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	14
出資金の払込による支出	—	△593
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,942	△2,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,562	△1,288
短期借入金の純増減額 (△は減少)	234	△99
長期借入れによる収入	471	—
長期借入金の返済による支出	△30	△53
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	—
その他	△44	△60
財務活動によるキャッシュ・フロー	△931	△1,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	△146	277
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,850	△218
現金及び現金同等物の期首残高	14,929	16,779
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	740
現金及び現金同等物の期末残高	16,779	17,301

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

ESPEC NORTH AMERICA, INC.

(注) 当連結会計年度より、ESPEC ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD. およびESPEC EUROPE GmbHは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ESPEC ENGINEERING VIETNAM CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし

(2) 持分法適用の関連会社数 なし

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（ESPEC ENGINEERING VIETNAM CO., LTD. 他）は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海愛斯佩克環境設備有限公司、愛斯佩克環境儀器（上海）有限公司、愛斯佩克測試科技（上海）有限公司、愛斯佩克試験儀器（広東）有限公司、ESPEC (CHINA) LIMITEDの決算日は12月31日であります。これらの会社については、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券のうち、時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。）、時価のないものは、移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

仕掛品は主として個別法による、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～50年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

製品の保証期間に係る無償のアフターサービス費用の支出に備えるため、売上高に対する保証費用の発生経験率に基づき計上しております。

ホ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を受注損失引当金として計上しております。

ヘ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しておりますが、現任役員の役員退職慰労金制度廃止日までの就任期間に対応する金額を引当計上しております。

ト 役員株式給付引当金

役員への当社株式等の交付に備えて、当連結会計年度における株式給付債務の見込み額に基づき計上しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2018年8月より当社の取締役（社外取締役を除く）および執行役員（以下、社外取締役を除く取締役および取締役を兼務しない執行役員を総称して「取締役等」という）を対象に、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という）を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下「本信託」という）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規定に従って、当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

本制度に関する会計処理につきましては、本信託の資産および負債ならびに損益を連結財務諸表に含めて計上する総額法を適用しております。また、役員株式給付規定に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。自己株式の帳簿価額および株式数は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
自己株式の帳簿価額	1,180百万円	1,181百万円
うち当社所有自己株式の帳簿価額	786百万円	787百万円
うち本信託所有自己株式の帳簿価額	393百万円	393百万円
自己株式数	915,230株	915,593株
うち当社所有自己株式数	731,430株	731,793株
うち本信託所有自己株式数	183,800株	183,800株

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金の他、取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、移動自粛要請や渡航制限の影響を受け、当社グループの営業活動も限定的にならざるを得ない状況が続いています。

このような状況は、翌連結会計年度より徐々に正常化することを仮定して、会計上の判断を行っております。

なお、新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業形態別のセグメントから構成されており、「装置事業」、「サービス事業」および「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「装置事業」は、環境試験器、エナジーデバイス装置、半導体関連装置を提供しております。「サービス事業」は、アフターサービス・エンジニアリング、受託試験・レンタルを行っております。「その他事業」は、環境保全、植物育成装置の提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	34,341	6,272	1,829	42,443	—	42,443
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	186	1	208	△208	—
計	34,361	6,459	1,831	42,652	△208	42,443
セグメント利益	3,041	646	49	3,737	4	3,742
セグメント資産	31,647	5,676	1,853	39,177	18,283	57,461
その他の項目						
減価償却費	610	269	12	891	—	891
のれんの償却額	63	—	—	63	—	63
有形固定資産および無形固定資産の増加額	930	495	42	1,468	1,202	2,671

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。全社資産18,386百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金ならびに有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (5) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	装置事業	サービス 事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	30,649	5,778	2,239	38,668	—	38,668
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	284	1	305	△305	—
計	30,669	6,063	2,241	38,973	△305	38,668
セグメント利益	2,062	446	60	2,569	3	2,572
セグメント資産	34,772	5,797	1,034	41,604	17,003	58,607
その他の項目						
減価償却費	758	263	19	1,041	—	1,041
のれんの償却額	62	—	—	62	—	62
有形固定資産および無形固定資産の増加額	796	274	7	1,078	101	1,179

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。全社資産17,186百万円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金ならびに有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
- (5) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去等および全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	装置事業	サービス事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	34,341	6,272	1,829	42,443

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他アジア	その他	合計
23,791	4,291	7,005	4,511	2,844	42,443

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他アジア	合計
9,365	1,480	656	128	11,631

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	装置事業	サービス事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	30,649	5,778	2,239	38,668

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他アジア	その他	合計
20,823	3,452	7,320	4,831	2,240	38,668

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	その他アジア	その他	合計
9,184	1,641	1,337	202	2	12,368

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	装置事業	サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	1	1

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	装置事業	サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	63	—	—	—	63
当期末残高	382	—	—	—	382

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	装置事業	サービス事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	62	—	—	—	62
当期末残高	324	—	—	—	324

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額 1,868円77銭 1株当たり当期純利益 123円26銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 1,967円34銭 1株当たり当期純利益 85円79銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

※ 株式給付信託 (BBT) によって設定される株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、前連結会計年度および当連結会計年度の「1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数」は、当該株式数を控除して算定しております。なお、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度183,800株、当連結会計年度183,800株であります。

(注) 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,818	1,961
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,818	1,961
普通株式の期中平均株式数 (千株)	22,864	22,865
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

※ 株式給付信託 (BBT) によって設定される株式については、連結財務諸表において自己株式として認識しているため、前連結会計年度および当連結会計年度の「普通株式の期中平均株式数」は、当該株式数を控除して算定しております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度185,900株、当連結会計年度183,800株であります。

(重要な後発事象)

当社は、2021年3月9日開催の取締役会において、株式会社アメフレックが製造本部事業を承継させるために会社分割（新設分割）によって新設する会社（以下、「エスペックサーマルテックシステム株式会社」（予定）といいます。）の発行済株式の80%を取得し、当社の連結子会社化することについて決議し、2021年4月12日付で株式会社アメフレックとの間で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称（予定） : エスペックサーマルテックシステム株式会社

事業の内容 : 精密チラー・空調機、環境試験装置、カスタム製品（チラー・空調）の製造及び販売

② 企業結合を行う主な理由

精密液体温度調技術と高度なカスタマイズ技術を保有しているエスペックサーマルテックシステム株式会社（予定）をグループ化することで、事業領域の拡大と既存事業領域でのさらなる付加価値向上を目的としております。

③ 企業結合日（予定） : 2021年7月20日（みなし取得日 2021年7月1日）

④ 企業結合の法的形式 : 株式取得

⑤ 企業結合後企業の名称 : 変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率 : 80%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳（予定）

取得の対価	現金	1,280百万円
取得原価		1,280百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(6) 連結業績予想に与える影響

本件における2022年3月期の連結業績予想に与える影響については現在精査中であり、算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。